



香港株式市場フラッシュ

国有海運最大手と国有通信大手 3 社の 2021 年 12 月期本決算

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

E-mail: kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2022 年 4 月 6 日号(4 月 5 日作成)

“中国国有海運最大手の2021年12月期本決算”

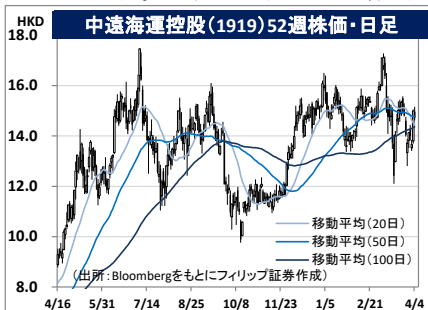
2016年に中国海運1位と2位の国有企業が合併して誕生した中国国有海運最大手の中国遠洋海運集団(コスコ・グループ)の中核企業、**中遠海運控股(1919/HK)**が3/31に2021/12通期決算を発表。売上高が前期比95%増の3,336億元、当期利益が前期比9倍の892億元と共に過去最高を記録。世界的に海上運賃が高騰するなか、運航航路を増やしたことが奏功した。セグメント別では、海運事業の売上高が同98%増。運営する国際航路は21年末で20年末比6%増、停泊する国・地域も105から139に拡大。全体の貨物輸送量は2%増加した。港湾運営事業の売上高は同13%増だった。日本海事センターによると、上海発・米ロサンゼルス向けの運賃(20フィートコンテナ1個当たり)は2月時点で前年同月比2倍、20年同月比で約6倍に上がった。コスコ・グループはコンテナ船の輸送能力が20年末時点で世界第3位だ。

“中国国有通信大手3社の2021年12月期本決算”

中国国有通信大手3社の香港上場子会社の2021/12通期決算はいずれも増収増益。最大手の**中国移動[チャイナモバイル](941/HK)**は、売上高が前期比10%増の8,482億元、当期利益が同8%増の1161億元、携帯電話の契約件数は9億5,700万件と増加に転じ、1件当たり月間平均収入(ARPU)も同3%増。クラウドサービスが同2倍に上り、データセンター事業も好調だった。**中国電信[チャイナテレコム](728/HK)**は、売上高が同12%増の4,395億元、当期利益が同25%増の259億元。**中国聯通[チャイナユニコム](762/HK)**は、売上高が同8%増の3,278億元、純利益が同15%増の143億元。2社とも企業・政府向けのサービスを今後の成長の柱と位置付けている。

基地局整備を中心に3社合計の投資額が3期連続で増加してきたなか、中国政府が普及に注力してきた5G通信規格向けはピークを迎え、22年12月期には減少に転じる見通し。3社合計投資額は、2021/12通期が前期比2%増の3,393億元。5G向けでは、中国移動が同11%増に伸ばした一方、中国電信は同3%減に圧縮した。2022/12通期の投資額は、中国移動が全体で同1%増も、5G向けは同4%減に抑える見通し。中国電信も投資全体は同7%増やすも、5G向けは11%減らす計画だ。

5G向け投資額減少は、中国通信企業にとっては利益面でプラスに作用するとみられる一方、世界の株式市場で物色の柱だった5G通信インフラ整備関連ではマイナスが大きい面もある。3社ともに米国の制裁対象となっているものの、中国国内での事業に影響するものではないほか、21年期末配当までの税引き前予想配当利回りも4/4終値でチャイナモバイルが7.48%、チャイナテレコムが4.02%、チャイナユニコムが6.03%。22年の市場予想の増益見通しからすれば、増配の可能性もあろう。



ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄(全87銘柄)における終値の2021年末来騰落率

前日基準日: 20220322 基準日: 20220405

順位	2021年末来騰落率・上位10銘柄 (%)	前回順位	
1	中国海洋石油 [CNOOC]	38.5	1
2	中国海外発展 [チャイナオーバーシーズランド&インベスト]	34.9	2
3	HSBCホールディングス	18.6	6
4	華潤置地 [チャイナ・リゾーシズランド]	17.7	8
5	中国移動 [チャイナモバイル]	17.3	3
6	中国石油天然気 [ペトロチャイナ]	16.7	5
7	龍湖集団 [ロンフォー・グループHldg]	16.6	14
8	銀河娛樂 [ギャラクシー・エンターテインメント]	16.5	10
9	中国銀行(香港) [BOCホンコン]	16.4	11
10	中国中信[シティック]	15.8	9

順位	2021年末来騰落率・下位10銘柄 (%)	前回順位	
87	舜宇光学科技(集団) [サニーオプティカル・テクノロジー]	-48.6	85
86	吉利汽車控股 [ジーリー・オートモービル・HDS]	-41.5	87
85	比亞迪電子(国際) [BYDエレクトロニック]	-39.0	79
84	瑞声科技[AACテクノロジー・ホールディングス]	-37.3	80
83	小鵬汽車	-34.1	84
82	ピリピリ	-32.7	86
81	Ming Yuan Cloud Group Holdin (明源雲)	-31.4	83
80	China Literature Ltd (閱文集団)	-29.8	81
79	申洲国際集団控股[シェンジョウインターナショナルG]	-26.5	75
78	Meituan (美团)	-25.9	78

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【2022年3-4月の中国主要経済指標】

- 3月27日(日)
 - ・1-2月工業利益<前年同期比>: 前回+4.2%、結果+5.0%
- 3月31日(木)
 - ・3月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.2、結果49.5
 - ・3月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回51.6、結果48.4
- 4月1日(金)
 - ・3月財新製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.4、結果48.1
- 4月6日(水)
 - ・3月財新サービス部門購買担当者景気指数(PMI): 前回50.2、結果42.0
- 4月7日(木)
 - ・3月外貨準備高: 前回3.213兆USD
- 4月9日(土)~15日(金)
 - ・3月資金調達総額: 前回1.19兆元
 - ・3月新規人民元建て融資: 前回1.23兆元
 - ・3月マネーサプライM2<前年同月比>: 前回+9.2%
- 4月11日(月)
 - ・3月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>: 前回+0.9%
 - ・3月生産者物価指数(PPI)<前年同月比>: 前回+8.8%
- 4月13日(水)
 - ・3月貿易収支: 前回1.032億USD
- 4月15日(金)
 - ・3月新築住宅価格<前月比>: 前回▲0.13%
- 4月18日(月)
 - ・3月小売売上高<前年同月比>: 前回+6.7%
 - ・3月鉱工業生産<前年同月比>: 前回+7.5%
 - ・3月固定資産投資<前年同期比>: 前回+12.2%
 - ・3月不動産投資<前年同期比>: 前回+3.7%
- 4月20日(水)
 - ・1年ローン・プライムレート: 前回3.70%
 - ・5年ローン・プライムレート: 前回4.60%

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)





フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限 1.265%(消費税込)(ただし、最低手数料 2,200 円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大 1.10%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,300 円に満たない場合は 3,300 円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国 株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

店頭

